

2 産業・経済の動向

(1) 経済規模推計

ア 第4次長期総合計画における経済規模の推計

(ア) 将来推計の基本的な考え方

それまでの発展過程、その後予想される我が国経済等の情勢変化を踏まえて「札幌市計量経済モデル」を開発し、それを用いて平成32年(2020年)の産業・経済構造を定量的に予測した。

(イ) 平成32年経済規模の推計結果

- ・平成32年度における市内総生産を10兆5千億円と推計（平成2暦年価格による実質値、平成7年度（6兆4千億円）の1.6倍）。
- ・年平均経済成長率（実質）を2.0%と見込んでいる。
- ・平成32年度における1人当たり市民所得を429万円と推計（平成2暦年価格による実質値、平成7年度（291万円）の1.5倍）。

(ウ) 実績値の推移状況

※ 市内総生産の推計について、平成14年度より93SNA方式に移行し、基準年の改定も行われたため（上記（イ）の推計は68SNA方式、平成2暦年価格で実施）、以下の数値については、（イ）との直接的な比較はできない。また、過去の数値については、平成8年度までしか遡れない。

- ・札幌市経済は、名目でみるとほぼ一貫してマイナス成長である。また、実質でみると、平成16年度までは僅かながらも成長が続いていたが、17年度以降はマイナス成長となっている。
- ・1人当たり市民所得は、ほぼ一貫して前年度比マイナスとなっている。

市内総生産の推移

平成12暦年連鎖価格による。

(金額単位 百万円)				
年 度	市内総生産 (名目)	増加率 (%)	市内総生産 (実質・連鎖)	増加率 (%)
平成8年度	6,877,654	—	6,841,531	—
9年度	6,832,703	△ 0.7	6,681,658	△ 2.3
10年度	6,821,487	△ 0.2	6,750,025	1.0
11年度	6,785,537	△ 0.5	6,753,111	0.0
12年度	6,822,012	0.5	6,825,318	1.1
13年度	6,752,640	△ 1.0	6,858,713	0.5
14年度	6,690,586	△ 0.9	6,892,832	0.5
15年度	6,659,988	△ 0.5	6,918,932	0.4
16年度	6,632,972	△ 0.4	6,933,296	0.2
17年度	6,581,143	△ 0.8	6,901,282	△ 0.5
18年度	6,486,423	△ 1.4	6,816,007	△ 1.2
19年度	6,380,130	△ 1.6	6,683,846	△ 1.9
20年度	6,262,209	△ 1.8	6,550,143	△ 2.0

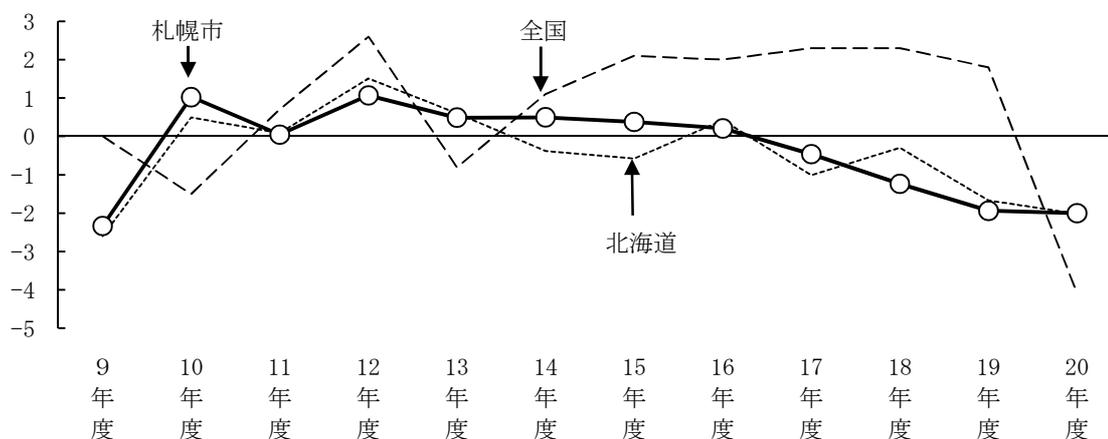
<資料> 札幌市市長政策室企画課

1人当たり市民所得の推移

(金額単位 千円)		
年 度	1人当たり 市民所得	増加率 (%)
平成8年度	2,920	—
9年度	2,896	△ 0.8
10年度	2,843	△ 1.8
11年度	2,837	△ 0.2
12年度	2,839	0.1
13年度	2,799	△ 1.4
14年度	2,750	△ 1.7
15年度	2,689	△ 2.2
16年度	2,623	△ 2.5
17年度	2,644	0.8
18年度	2,576	△ 2.6
19年度	2,572	△ 0.2
20年度	2,479	△ 3.6

<資料> 札幌市市長政策室企画課

実質経済成長率（札幌市・北海道・全国）の推移



<資料> 内閣府「平成21年度国民経済計算」、北海道「平成20年度道民経済計算年報」、市長政策室政策企画部企画課

(2) 就業者数の推移

ア 第4次長期総合計画における就業者数の推移見通し

- ・国勢調査における就業者数（従業地ベース）について、平成32年度の値を以下の通り推計（7年度は実績値）。
- ・第2次産業について、就業者数は6千人増加して182千人となるが、その割合は3.2ポイント低下して16.8%となる。
- ・第3次産業について、就業者数は215千人増加して902千人となり、その割合は4.8ポイント上昇して83.1%となる。

就業者数の推計（4次長総）

（単位 千人）

就業者数	平成7年度		32年度	
	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
総数	877	100.0	1,086	100.0
第1次産業	4	0.5	2	0.2
第2次産業	176	20.0	182	16.8
第3次産業	687	78.3	902	83.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、札幌市市長政策室企画課

イ 実績値の推移状況

※ 平成14年3月に日本標準産業分類が改定され、それまで「製造業」（第2次産業）に分類されていた新聞業及び出版業は、新設された「情報通信業」（第3次産業）に分類されることとなった。そのため、以下の数値については、アとの直接的な比較はできない。

（参考：平成13年「事業所・企業統計調査」における新聞業及び出版業の従業者数は3,546人）

- ・直近の平成17年国勢調査における就業者数（従業地ベース）によると、第2次産業の就業者数は134千人（割合は15.5%）、第3次産業の就業者数は693千人（80.9%）となっている。
- ・平成21年に実施された経済センサスー基礎調査によると、第2次産業の従業者数は114千人（割合は12.3%）、第3次産業の従業者数は813千人（87.6%）となっている。

就業者数、従業者数の実績値

（単位 千人）

産 業	国勢調査における従業地ベースの就業者数 （平成17年10月1日現在）		経済センサスー基礎調査における従業者数 （平成21年7月1日現在）	
	従業者数	割合（%）	従業者数	割合（%）
総 数	a) 856	100.0	928	100.0
第1次産業	3	0.4	1	0.1
第2次産業	132	15.5	114	12.3
第3次産業	693	80.9	813	87.6

注： a) 「分類不能の産業」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」、「経済センサスー基礎調査」